



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL http://corp.asics.com/jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 尾山 基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 加藤 勲 (TEL) 078-303-2213
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	400,157	0.3	19,571	△23.2	21,738	△7.1	12,970	△16.7
28年12月期	399,107	△6.9	25,472	△7.2	23,408	3.9	15,566	52.1
(注) 包括利益	29年12月期		4,399百万円 (△29.7%)		28年12月期		6,256百万円 (243.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	68.33	64.42	6.5	6.3	4.9
28年12月期	82.01	77.41	7.8	6.8	6.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	348,232	201,302	57.3	1,051.45
28年12月期	342,812	201,207	58.3	1,053.28

(参考) 自己資本 29年12月期 199,592百万円 28年12月期 199,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	37,136	△13,788	△11,548	78,102
28年12月期	37,971	△14,046	△5,024	63,638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	—	—	23.50	23.50	4,460	28.7	2.2
29年12月期	—	—	—	23.50	23.50	4,460	34.4	2.2
30年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		38.0	

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,000	0.6	7,500	△53.3	7,500	△58.5	4,000	△65.8	21.07
通期	425,000	6.2	20,000	2.2	19,500	△10.3	12,000	△7.5	63.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	199,962,991株	28年12月期	199,962,991株
② 期末自己株式数	29年12月期	10,137,292株	28年12月期	10,139,476株
③ 期中平均株式数	29年12月期	189,823,555株	28年12月期	189,820,253株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成30年2月14日(水)に当社ホームページ (<http://corp.asics.com/jp/>)に掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成30年2月16日(金)に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催同日に当社ホームページ (<http://corp.asics.com/jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
補足情報	22
連結分類別売上高明細表	22
在外子会社為替換算レート	22
報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるスポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりや、日常でのスポーツ用品利用の拡大を背景に、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP)2020」のコア戦略に基づき、お客様の嗜好の変化に応じた高付加価値商品の発売等を通して、グローバルレベルでの顧客基盤の拡大、ブランド価値の向上を図りました。

直営店の展開では、明るく開放感のある新概念の店舗を通して、顧客基盤の拡大と売上拡大を目指しました。ロンドンに当社最大の旗艦店「ASICS REGENT STREET FLAGSHIP」をオープンしました。この店舗は、アシックス、アシックスタイガー、オニツカタイガー、ホグロフスという当社が有する4ブランドすべての商品を総合的に取り扱う初めての直営店です。そのほか、国内外のファッション感度の高い人々が多く行きかう原宿や世界有数のショッピングストリートであるニューヨークの5番街にも複数のブランドを取り扱う旗艦店をオープンし、アシックスグループブランドの直営店舗数は、全世界で876店となりました。

コア事業であるランニングでは、優れたクッション性と軽量性を両立させたアシックス独自のミッドソール素材「FlyteFoam」を採用した高機能ランニングシューズ「GEL-NIMBUS 20」を市場投入しました。さらに、安定性とクッション性を両立したファンランナー向けのランニングシューズ「GEL-KENUN」を市場投入しました。また、東京、パリ、ストックホルム、ゴールドコーストをはじめとする世界各地のマラソン大会への協賛を行いました。

トレーニングでは、活動的な若者に向けたプレミアムコレクションを通じて、ブランド価値向上を目指しました。日本の伝統的な美意識に通じるシンプルかつミニマルをコンセプトとし、洗練されたデザインと高い機能性を兼ね備えたスポーツアパレル「JYUNI」コレクションをグローバルで発表しました。加えて、「ADAPTABLE」をデザインコンセプトとし、機能性を兼ね備えながら、スポーツシーンのみならず、ライフスタイルシーンでも着用できる新たなトレーニングアパレルを市場投入しました。

コアパフォーマンススポーツでは、グローバルでのブランド認知拡大、商品の信頼性のさらなる向上を目的として、「FlyteFoam」を採用した高機能テニスシューズ「COURT FF」に続き、同素材を採用した高機能バレーボールシューズ「VOLLEY ELITE FF」を市場投入しました。また、パラ世界陸上競技連盟 (World Para Athletics) オフィシャルパートナーとして、「世界パラ陸上競技選手権大会ロンドン2017」を、国際陸上競技連盟 (IAAF) オフィシャルパートナーとして、同じくロンドンで開催された「第16回世界陸上競技選手権大会」をサポートしました。さらに、当社は桐生祥秀選手 (所属：東洋大学) の足の計測や、走行分析実験などで得た知見と桐生選手本人の意見を取り入れて専用のシューズを作製し、日本人初となる100メートル9秒台の新記録樹立をサポートしました。

ライフスタイルでは、2つのブランドによって幅広いお客様に対してそれぞれのブランド認知向上に努めました。アシックスタイガーブランドでは、ニット素材を使った新作シューズ「GEL-KAYANO TRAINER KNIT」を市場投入しました。また、ニューヨーク、上海、ソウルに直営店をオープンしました。オニツカタイガーブランドでは、日本生まれのブランドとして、細部にまで日本製にこだわった「NIPPON MADE」シリーズを展開する世界初の専門店「オニツカタイガー 表参道 NIPPON MADE」を東京にオープンしたほか、新宿に直営店をオープンしました。

マーケティングの展開では、2017年8月の「第16回世界陸上競技選手権大会」を皮切りに、当社の新たなブランドメッセージ「I MOVE ME (ワタシを、動かせ。)」を発表し、日本、アメリカ、中国など各国で著名なインフルエンサーを活用したマーケティングキャンペーンを実施しました。

デジタルの展開では、スマートフォンで足のサイズを計測できるAndroid用スマートフォンアプリ「MOBILE FOOT ID」のサービスを日本、アメリカで開始しました。

国内事業では、侍ジャパンダイヤモンドパートナーとして、野球日本代表「侍ジャパン」への当社製品の提供・サポートを行いました。また、スポーツを軸としたライフスタイルの提案をコンセプトに、カフェやフィットネススタジオなどを設けた新施設「ASICS CONNECTION TOKYO」を東京に開設しました。そのほか、学校法人立命館と、スポーツを通じた人材育成などを目的とした包括的連携交流協定を締結しました。

加えて、シューズ生産拠点である山陰アシックス工業株式会社の新工場棟の建設と既存棟の改築、およびアパレルの生産拠点であるアシックスアパレル工業株式会社の工場を移転新設し、シューズ、アパレルともに「日本製」の高付加価値商品群の開発・生産に向けた体制を強化しました。

JOC・JPCゴールドパートナー (スポーツ用品) としての活動では、平昌2018冬季オリンピック・パラリンピックに出場する日本代表選手団へ提供するオフィシャルスポーツウェアを発表しました。

また、新たな社会的責任投資指数（ESG指数）である「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されたのに加え、世界の代表的なESG指数「Dow Jones Sustainability Indices」の「Asia/Pacific Index」対象銘柄に3年連続で選定されました。

その他、ダイバーシティの社内浸透、女性社員のキャリア意識向上を目的に、女性社員向けキャリア研修の対象を若年層にも広げ、実施したほか、ダイバーシティ&インクルージョンをテーマとした社内イベントを開催しました。これらの活動により、女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業として、厚生労働大臣より「えるぼし」（最高位）の認定を受けました。さらに、多様な人財が能力を最大限に発揮できる職場の実現に向け、フレックスタイト制度などを推進し、「働き方改革」へ取り組んだ結果、スポーツ庁が創設した「平成29年度スポーツエールカンパニー」に認定されました。

当連結会計年度における売上高は400,157百万円と前年同期比0.3%の増収（前年度の為替換算レートを適用した場合2.0%減）となりました。このうち国内売上高は、ランニングシューズが堅調に推移した一方で、スポーツウエアが低調であったため、101,072百万円と前年同期比0.5%の減収となりました。海外売上高は、オセアニア/東南・南アジア地域および東アジア地域でランニングシューズおよびオニツカタイガーシューズなどが好調でした。しかしながら、米州地域および欧州地域が低調であったことなどにより、299,085百万円と前年同期比0.5%の増収（前年度の為替換算レートを適用した場合2.6%減）となりました。

売上総利益は原価率の改善などにより、183,259百万円と前年同期比3.8%の増益となりました。販売費及び一般管理費は、直営店の出店拡大に伴う費用の増加および多様なデジタル戦略を展開するための費用の増加などにより、163,688百万円と前年同期比8.4%の増加となりました。その結果、営業利益は19,571百万円と前年同期比23.2%の増益となりました。経常利益は、前年同期は為替差損を計上しましたが、当連結会計年度は為替差益を計上したことなどにより、21,738百万円と前年同期比7.1%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は欧州地域の事業構造改革に伴う特別損失を計上したことなどにより12,970百万円と前年同期比16.7%の増益となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本地域

日本地域におきましては、ランニングシューズが堅調に推移した一方で、スポーツウエアが低調であったため、売上高は119,462百万円(前年同期比0.4%減)となりました。セグメント利益につきましては、原価率の改善はありましたが減収の影響などにより、5,886百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

② 米州地域

米州地域におきましては、米国が低調であったことなどにより、売上高は106,177百万円(前年同期比6.0%減、前年度の為替換算レートを適用した場合7.7%減)となりました。一方で、セグメント利益につきましては原価率の改善に加え、貸倒引当金繰入額の減少などにより、2,360百万円(前年同期比173.6%増、前年度の為替換算レートを適用した場合168.6%増)となりました。

③ 欧州地域

欧州地域におきましては、小売市場の変化と競争の激化などの影響により、売上高は106,290百万円(前年同期比1.2%減、前年度の為替換算レートを適用した場合5.4%減)となりました。セグメント利益につきましては、減収の影響などにより8,297百万円(前年同期比26.6%減、前年度の為替換算レートを適用した場合29.8%減)となりました。

④ オセアニア/東南・南アジア地域

オセアニア/東南・南アジア地域におきましては、ランニングシューズおよびオニツカタイガーシューズが好調であったことにより、売上高は27,659百万円(前年同期比15.1%増、前年度の為替換算レートを適用した場合9.5%増)となりました。セグメント利益につきましては、4,056百万円(前年同期比11.7%増、前年度の為替換算レートを適用した場合6.4%増)となりました。

⑤ 東アジア地域

東アジア地域におきましては、韓国における店舗再編による減収はあったものの、中国で引き続きランニングシューズおよびオニツカタイガーシューズなどが好調であったことにより、売上高は49,131百万円(前年同期比13.0%増、前年度の為替換算レートを適用した場合10.4%増)となりました。セグメント利益につきましては、5,097百万円(前年同期比2.0%増、前年度の為替換算レートを適用した場合1.2%増)となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、ホグロフスブランドのアウトドアウエアなどが低調であったことにより、売上高は9,238百万円(前年同期比0.8%増、前年度の為替換算レートを適用した場合1.3%減)となり、セグメント損失は253百万円となりました。

(次期の見通し)

スポーツ用品業界は継続的な健康志向によるスポーツへの関心の高まりや、ランニングやトレーニング、フィットネスなど手軽に行えるスポーツがさらに人々のライフスタイルに定着していくことを受けて、グローバルで堅調に推移すると予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP) 2020」に基づき、目まぐるしく変化するグローバルの経営環境よりもさらに迅速に自ら変革し、持続的な成長に努めてまいります。

上記中期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP) 2020」の詳細については、当社ホームページ(http://corp.asics.com/jp/investor_relations/management_policy)をご参照ください。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成30年12月期 (予想)	425,000	20,000	19,500	12,000	63.22
平成29年12月期 (実績)	400,157	19,571	21,738	12,970	68.33
増減率 (%)	6.2	2.2	△10.3	△7.5	—

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産348,232百万円(前連結会計年度末比1.6%増)、負債の部合計146,930百万円(前連結会計年度末比3.8%増)、純資産の部合計201,302百万円(前連結会計年度末比0.0%増)でした。

流動資産は、たな卸資産および繰延税金資産ならびに短期デリバティブ資産の減少によるその他の資産の減少があったものの、現金及び預金の増加などにより、255,667百万円(前連結会計年度末比1.8%増)となりました。

固定資産は、直営店の出店拡大に伴う有形固定資産の増加などにより、92,564百万円(前連結会計年度末比1.0%増)となりました。

流動負債は、社債の償還によるその他の負債の減少があったものの、仕入債務および未払費用の増加ならびに返済期限が1年以内となった借入金の固定負債から流動負債への振り替えによる短期借入金の増加などにより、74,900百万円(前連結会計年度末比10.1%増)となりました。

固定負債は、長期借入金の減少および繰延税金負債の減少などにより、72,029百万円(前連結会計年度末比2.1%減)となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加により、193,866百万円(前連結会計年度末比4.6%増)となりました。

その他の包括利益累計額は、繰延ヘッジ損益の減少などにより、5,725百万円(前連結会計年度末比60.8%減)となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、78,102百万円と前連結会計年度末比14,464百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は37,136百万円となり、前年同期間比834百万円の収入減少となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益21,834百万円、減価償却費9,362百万円、仕入債務の増加額7,065百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6,902百万円、貸倒引当金の減少額1,399百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,788百万円となり、前年同期間比257百万円の支出減少となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10,993百万円、無形固定資産の取得による支出3,180百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11,548百万円となり、前年同期間比6,523百万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、社債の償還による支出5,000百万円、配当金の支払額4,458百万円、長期借入金の返済による支出1,550百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年3月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	49.9	56.5	57.8	58.3	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	121.3	154.4	139.5	129.3	97.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.8	4.2	2.1	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	15.0	18.8	48.5	69.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間の営業キャッシュ・フローおよび利払いに対する数値を記載しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、これまで連結当期純利益の概ね20%を配当原資とすることを基本方針としてまいりました。

平成29年12月期より、株主の皆様への利益還元を充実させるために、株主還元方針を次のとおりとすることといたしました。

変更前	連結当期純利益の概ね20%を配当原資とする。
変更後	2017年度から2020年度までの4カ年は50%の総還元性向になることを目処に、株価水準や市場環境等に応じて、機動的な自己株式の取得を行う。

$$\text{※n年度総還元性向} = \frac{(\text{n年度の年間配当金額}) + (\text{n+1年度の自社株式取得額})}{\text{n年度の親会社株主に帰属する当期純利益}}$$

変更後の株主還元方針は、平成29年12月期より適用いたします。

当期の期末配当につきましては、1株当たり23円50銭を予定しております。

自己株式は、2019年償還予定の「2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(CB)」の転換に備え、新株予約権が行使されるまで必要な株式を保有する予定ですが、その転換に必要な株数を超過する自己株式につきましては原則として消却予定です。

また、当社は、これまで年1回の期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会の充実のため、平成30年12月期より中間配当制度を導入することを平成30年3月29日開催予定の第64回定時株主総会に提案することといたしました。

次期の配当につきましては、1株当たり24円00銭(うち中間配当金12円00銭)を見込んでおります。

上記株主還元方針の変更、中間配当制度の導入および自己株式取得に係る事項の決定の詳細につきましては、本日(平成30年2月14日)公表の「株主還元方針の変更、中間配当制度の導入並びに定款の一部変更に関するお知らせ」および「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社57社で構成され、スポーツシューズ類、スポーツウエア類、スポーツ用具類などスポーツ用品等の製造販売を主な事業内容としております。

《日本地域》

子会社であるアシックスジャパン(株)を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

子会社であるアシックス商事(株)は、各地域の子会社へ当社ブランド製品の仲介貿易を行っており、また、自社企画・開発製品の販売を行っております。加えて、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、当社にロイヤルティを支払っております。

《米州地域》

子会社であるアシックスアメリカコーポレーションなどを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《欧州地域》

子会社であるアシックスヨーロッパB.V.などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《オセアニア／東南・南アジア地域》

子会社であるアシックスオセアニアPTY. LTD. およびアシックスアジアPTE. LTD. などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

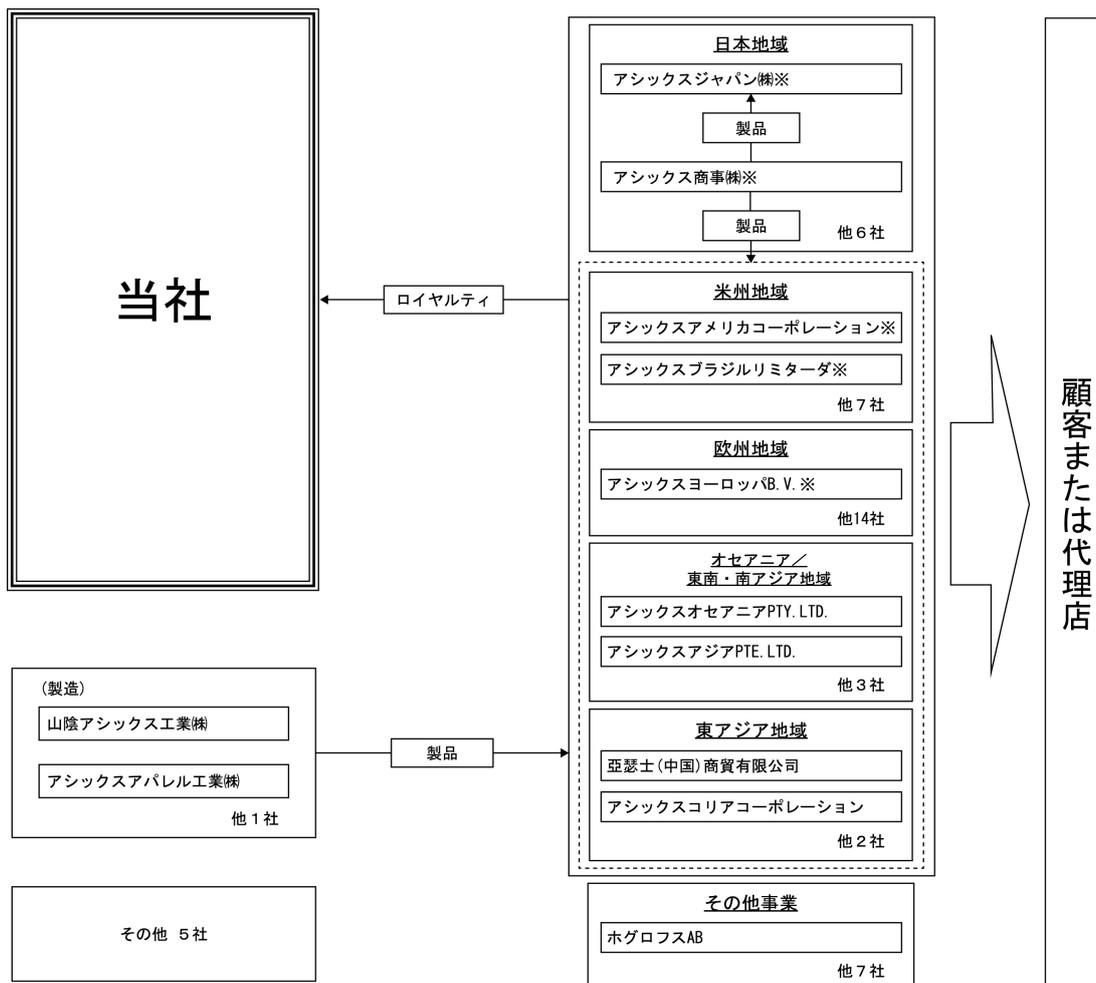
《東アジア地域》

子会社である亞瑟士(中国)商貿有限公司およびアシックス코리아コーポレーションなどを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《その他事業》

子会社であるホグロフスABなどは、ホグロフスブランドのアウトドア用品の製造および販売を行っております。

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



※特定子会社

(注)当社は、販売子会社から、ロイヤルティを受取っております。またアシックス商事㈱から、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、ロイヤルティを受取っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、システム環境整備を実施しながら適切に検討していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,485	79,120
受取手形及び売掛金	71,519	71,753
有価証券	3,947	2,139
商品及び製品	87,071	85,174
仕掛品	352	407
原材料及び貯蔵品	752	820
繰延税金資産	5,966	3,950
その他	20,444	14,358
貸倒引当金	△3,354	△2,058
流動資産合計	251,185	255,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,001	36,645
減価償却累計額	△18,999	△18,008
建物及び構築物(純額)	16,002	18,637
機械装置及び運搬具	4,155	3,766
減価償却累計額	△2,832	△2,367
機械装置及び運搬具(純額)	1,323	1,398
工具、器具及び備品	24,041	28,564
減価償却累計額	△16,401	△19,616
工具、器具及び備品(純額)	7,640	8,948
土地	7,327	5,915
リース資産	8,375	8,483
減価償却累計額	△3,123	△3,236
リース資産(純額)	5,252	5,246
建設仮勘定	396	565
有形固定資産合計	37,942	40,712
無形固定資産		
のれん	12,383	10,948
その他	15,167	15,384
無形固定資産合計	27,551	26,332
投資その他の資産		
投資有価証券	11,499	14,048
長期貸付金	69	64
退職給付に係る資産	0	—
繰延税金資産	3,294	4,575
その他	11,621	7,154
貸倒引当金	△352	△323
投資その他の資産合計	26,132	25,519
固定資産合計	91,626	92,564
資産合計	342,812	348,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,666	30,725
短期借入金	2,910	5,577
リース債務	679	739
未払費用	17,575	20,269
未払法人税等	1,404	1,980
未払消費税等	3,154	2,958
繰延税金負債	2,269	2
返品調整引当金	339	326
賞与引当金	664	357
資産除去債務	—	42
その他	16,381	11,920
流動負債合計	68,047	74,900
固定負債		
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	30,065	30,035
長期借入金	4,000	100
リース債務	5,254	5,237
繰延税金負債	5,558	3,844
退職給付に係る負債	4,891	5,803
資産除去債務	1,034	1,121
その他	2,753	5,887
固定負債合計	73,557	72,029
負債合計	141,604	146,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,415	17,419
利益剰余金	151,595	160,142
自己株式	△7,666	△7,666
株主資本合計	185,316	193,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,874	4,803
繰延ヘッジ損益	12,806	△2,631
在外子会社資産再評価差額金	55	18
為替換算調整勘定	△2,033	3,962
退職給付に係る調整累計額	△82	△428
その他の包括利益累計額合計	14,620	5,725
新株予約権	180	296
非支配株主持分	1,089	1,413
純資産合計	201,207	201,302
負債純資産合計	342,812	348,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	399,107	400,157
売上原価	222,598	216,790
返品調整引当金戻入額	297	267
返品調整引当金繰入額	263	374
売上総利益	176,543	183,259
販売費及び一般管理費	151,070	163,688
営業利益	25,472	19,571
営業外収益		
受取利息	402	517
受取配当金	234	315
為替差益	—	1,246
補助金収入	228	283
その他	475	865
営業外収益合計	1,340	3,227
営業外費用		
支払利息	750	576
為替差損	1,753	—
その他	900	483
営業外費用合計	3,404	1,060
経常利益	23,408	21,738
特別利益		
固定資産売却益	7	43
投資有価証券売却益	9	65
投資有価証券償還益	—	93
設備補助金収入	—	933
特別利益合計	17	1,134
特別損失		
固定資産売却損	33	10
固定資産除却損	139	141
投資有価証券評価損	—	18
減損損失	1,119	74
事業構造改革費用	—	793
特別損失合計	1,291	1,038
税金等調整前当期純利益	22,133	21,834
法人税、住民税及び事業税	6,723	6,816
法人税等調整額	△410	1,782
法人税等合計	6,312	8,599
当期純利益	15,821	13,235
非支配株主に帰属する当期純利益	254	265
親会社株主に帰属する当期純利益	15,566	12,970

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	15,821	13,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△512	929
繰延ヘッジ損益	△1,692	△15,437
在外子会社資産再評価差額金	△36	△36
為替換算調整勘定	△7,332	6,054
退職給付に係る調整額	10	△345
その他の包括利益合計	△9,564	△8,836
包括利益	6,256	4,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,072	4,075
非支配株主に係る包括利益	184	324

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	23,972	17,490	140,454	△7,667	174,249	4,387	14,498
当期変動額							
剰余金の配当			△4,460		△4,460		
在外子会社資産再評価差額金取崩			36		36		
親会社株主に帰属する当期純利益			15,566		15,566		
自己株式の取得				△3	△3		
自己株式の処分		5		4	9		
連結子会社の増加に伴う変動額			△1		△1		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△80			△80		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△512	△1,692
当期変動額合計	—	△75	11,140	0	11,066	△512	△1,692
当期末残高	23,972	17,415	151,595	△7,666	185,316	3,874	12,806

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	在外子会社資産再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	92	5,228	△93	24,114	94	1,424	199,883
当期変動額							
剰余金の配当				—			△4,460
在外子会社資産再評価差額金取崩	△36			△36			—
親会社株主に帰属する当期純利益				—			15,566
自己株式の取得				—			△3
自己株式の処分				—			9
連結子会社の増加に伴う変動額				—			△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△7,261	10	△9,456	85	△334	△9,705
当期変動額合計	△36	△7,261	10	△9,493	85	△334	1,324
当期末残高	55	△2,033	△82	14,620	180	1,089	201,207

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	23,972	17,415	151,595	△7,666	185,316	3,874	12,806
当期変動額							
剰余金の配当			△4,460		△4,460		
在外子会社資産再評価差額金取崩			36		36		
親会社株主に帰属する当期純利益			12,970		12,970		
自己株式の取得				△2	△2		
自己株式の処分		3		2	6		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	929	△15,437
当期変動額合計	—	3	8,546	△0	8,550	929	△15,437
当期末残高	23,972	17,419	160,142	△7,666	193,866	4,803	△2,631

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	在外子会社資産再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55	△2,033	△82	14,620	180	1,089	201,207
当期変動額							
剰余金の配当				—			△4,460
在外子会社資産再評価差額金取崩	△36			△36			—
親会社株主に帰属する当期純利益				—			12,970
自己株式の取得				—			△2
自己株式の処分				—			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	5,996	△345	△8,857	115	323	△8,418
当期変動額合計	△36	5,996	△345	△8,894	115	323	94
当期末残高	18	3,962	△428	5,725	296	1,413	201,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,133	21,834
減価償却費	8,354	9,362
のれん償却額	1,152	1,359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	250	△1,399
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	367	499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	364	△296
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△65
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△93
受取利息及び受取配当金	△636	△832
支払利息	750	576
為替差損益 (△は益)	887	△23
固定資産除売却損益 (△は益)	164	109
事業構造改革費用	—	793
その他の損益 (△は益)	2,503	△981
売上債権の増減額 (△は増加)	985	1,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,235	4,474
その他の資産の増減額 (△は増加)	△569	△1,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,715	7,065
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,310	△432
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,763	2,097
小計	44,294	43,895
利息及び配当金の受取額	682	833
利息の支払額	△783	△538
事業構造改革費用の支払額	△43	△151
法人税等の支払額	△6,179	△6,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,971	37,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,039	△189
定期預金の払戻による収入	6,132	65
有形固定資産の取得による支出	△5,315	△10,993
有形固定資産の除却による支出	△44	△19
有形固定資産の売却による収入	148	1,473
無形固定資産の取得による支出	△3,855	△3,180
有価証券の純増減額 (△は増加)	297	1,689
投資有価証券の取得による支出	△520	△1,192
投資有価証券の売却及び償還による収入	126	221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,700	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24	—
事業譲渡による収入	7	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	97	40
長期貸付けによる支出	△5	△9
長期貸付金の回収による収入	3	9
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△404	△1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,046	△13,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,317	88
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△2,820	△1,550
社債の発行による収入	19,909	—
社債の償還による支出	△11,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	0	6
非支配株主からの払込みによる収入	110	—
リース債務の返済による支出	△737	△731
配当金の支払額	△4,455	△4,458
非支配株主への配当金の支払額	△10	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△699	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,024	△11,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,276	2,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,623	14,464
現金及び現金同等物の期首残高	46,015	63,638
現金及び現金同等物の期末残高	63,638	78,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、オセアニア/東南・南アジア、東アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY.LTD.およびアシックスアジアPTE.LTD.、亞瑟士(中国)商貿有限公司およびアシックスコリアコーポレーションが、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」(中近東・アフリカを含む)、「オセアニア/東南・南アジア地域」、「東アジア地域」は、主にスポーツ用品等を販売しており、「その他事業」は、ホグロフスブランドのアウトドア用品を製造および販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア ／東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	101,600	112,864	107,568	24,037	43,460	8,762	398,294	813	399,107
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,388	49	33	1	14	401	18,888	△18,888	—
計	119,989	112,913	107,601	24,039	43,474	9,163	417,182	△18,075	399,107
セグメント利益又は 損失(△)	6,281	862	11,309	3,630	4,997	△421	26,660	△1,188	25,472
セグメント資産	77,947	79,870	84,676	19,508	23,507	14,389	299,901	42,910	342,812
その他の項目									
減価償却費	1,224	1,814	1,967	369	363	540	6,280	2,073	8,354
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	287	1,797	1,289	300	411	147	4,233	5,676	9,910

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア ／東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	101,106	106,120	106,194	27,659	49,084	8,870	399,035	1,122	400,157
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,355	57	96	—	46	367	18,923	△18,923	—
計	119,462	106,177	106,290	27,659	49,131	9,238	417,959	△17,801	400,157
セグメント利益又は 損失(△)	5,886	2,360	8,297	4,056	5,097	△253	25,445	△5,873	19,571
セグメント資産	73,163	74,336	80,003	23,488	31,229	15,117	297,338	50,893	348,232
その他の項目									
減価償却費	1,125	2,149	1,812	426	560	548	6,623	2,739	9,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	553	3,573	2,787	332	626	159	8,033	4,630	12,663

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	合計
101,560	113,696	110,284	44,300	29,264	399,107

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
21,490	10,335	4,232	1,884	37,942

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	合計
101,072	107,169	108,950	49,935	33,030	400,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
21,181	11,616	5,916	1,998	40,712

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア /東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	570	—	474	—	—	74	1,119	—	1,119

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア /東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	46	—	—	—	—	—	46	28	74

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア /東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	192	46	—	—	—	221	460	692	1,152
当期末残高	390	—	—	—	—	2,969	3,360	9,023	12,383

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア /東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	192	—	—	—	—	226	418	940	1,359
当期末残高	197	—	—	—	—	2,943	3,140	7,807	10,948

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,053.28円	1,051.45円
1株当たり当期純利益金額	82.01円	68.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	77.41円	64.42円

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	15,566	12,970
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	15,566	12,970
期中平均株式数(千株)	189,820	189,823
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△20	△20
(うちその他営業外収益(税額相当分控除後 (百万円))	(△20)	(△20)
普通株式増加数(千株)	11,023	11,181
(うち新株予約権付社債(千株))	(10,948)	(11,048)
(うち新株予約権(千株))	(74)	(133)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

補足情報

連結分類別売上高明細表

(分類)		前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	71,015	17.8	72,020	18.0	1,004	1.4
	海外	258,633	64.8	261,371	65.3	2,737	1.1
	計	329,649	82.6	333,391	83.3	3,741	1.1
スポーツウェア類	国内	20,058	5.0	18,105	4.6	△1,953	△9.7
	海外	31,107	7.8	29,801	7.4	△1,305	△4.2
	計	51,166	12.8	47,907	12.0	△3,259	△6.4
スポーツ用具類	国内	10,486	2.6	10,947	2.7	460	4.4
	海外	7,805	2.0	7,912	2.0	106	1.4
	計	18,291	4.6	18,859	4.7	567	3.1
合計	国内	101,560	25.4	101,072	25.3	△487	△0.5
	海外	297,546	74.6	299,085	74.7	1,538	0.5
	計	399,107	100.0	400,157	100.0	1,050	0.3

(注) スポーツシューズ類：ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、ライフスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等

スポーツウェア類：トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、ライフスタイルウェア、アウトドアウェア等

スポーツ用具類：ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、サポーター、陸上競技用機器等

在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	AUD	RMB	KRW	SEK
平成28年12月期会計年度 (円)	110.30	121.44	81.69	16.56	0.0948	12.88
平成29年12月期会計年度 (円)	112.39	126.84	86.06	16.64	0.0995	13.16
増減 (円)	+2.09	+5.40	+4.37	+0.08	+0.0047	+0.28
増減比 (%)	+1.9	+4.4	+5.3	+0.5	+5.0	+2.2

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア/ 東南・ 南アジア地域	東アジア 地域	その他事業
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	△7.7	△5.4	+9.5	+10.4	△1.3
	(邦貨)	△0.4	△6.0	△1.2	+15.1	+13.0	+0.8
セグメント 利益増減比 (%)	(外貨)	—	+168.6	△29.8	+6.4	+1.2	—
	(邦貨)	△6.3	+173.6	△26.6	+11.7	+2.0	—
セグメント 利益率 (%)		4.9	2.2	7.8	14.7	10.4	△2.7